

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,755,573	流動負債	6,936,119
現金及び預金	22,644	買掛金	1,397,004
受取手形	16,362	1年以内返済予定 の長期借入金	415,000
電子記録債権	25,350	リース債務	3,138,486
売掛金	2,326,997	未払金	1,547,751
リース債権	650,187	未払費用	94,433
リース投資資産	17,161,479	未払法人税等	61,144
商 品	221,035	前 受 金	60,217
未成工事支出金	134,854	預 り 金	10,991
前払費用	35,865	賞与引当金	198,071
未収入金	31,383	役員賞与引当金	12,700
預 け 金	144,410	そ の 他	318
そ の 他	3,935		
貸倒引当金	△ 18,935		
固定資産	6,720,171	固定負債	16,790,200
有形固定資産	6,352,805	長期借入金	2,698,000
建 物	2,182,535	リース債務	14,086,280
構 築 物	3,142	退職給付引当金	5,920
機 械 及 び 装 置	1,447,198		
車 両 運 搬 具	0		
工具、器具及び備品	1,215,240	負債合計	23,726,319
リース資産	14,312		
建設仮勘定	1,490,374	(純資産の部)	
無形固定資産	4,933	株主資本	3,749,424
電話加入権	4,933	資 本 金	50,000
投資その他の資産	362,431	利 益 剰 余 金	3,699,424
投資有価証券	3,500	利 益 準 備 金	12,500
関係会社株式	3,800	その他利益剰余金	3,686,924
長期前払費用	28,559	別 途 積 立 金	500,000
前払年金費用	182,878	繰越利益剰余金	3,186,924
繰延税金資産	106,493		
敷 金	25,969	純資産合計	3,749,424
そ の 他	11,230		
資 産 合 計	27,475,744	負債及び純資産合計	27,475,744

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

損 益 計 算 書

〔 2025年4月 1日から
2026年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		11,489,899
売 上 原 価		9,093,244
売 上 総 利 益		2,396,655
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,844,583
営 業 利 益		552,071
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	1,716	
不用品売却益	8,163	
雑 収 益	3,878	13,758
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	30,617	
雑 損 失	190	30,808
経 常 利 益		535,021
税 引 前 当 期 純 利 益		535,021
法人税、住民税及び事業税	168,607	
法人税等調整額	2,292	170,900
当 期 純 利 益		364,120

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

個 別 注 記 表

〔 2025年4月 1日から
2026年3月31日まで 〕

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	…	移動平均法による原価法
その他有価証券 市場価格のない株式等	…	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	…	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）
未 成 工 事 支 出 金	…	個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び無形固定資産 … 定額法

(2) リ ー ス 資 産 … 主として、所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産であり、自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 … 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞 与 引 当 金 … 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 役 員 賞 与 引 当 金 … 取締役に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度の業績等を勘案した支給見込額を計上している。

(4) 退 職 給 付 引 当 金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額及び年金財政計算上の数理債務を用いる簡便法を適用している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約により、約束した財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる額で収益を認識している。

また、財又はサービスの提供において、当社が代理人として関与している取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識している。

(1) 電化・コンサルティング事業

住宅・業務用電化機器の販売においては、顧客と約束した商品の引渡しを履行義務としており、商品引渡し時に支配が顧客に移転、履行義務を充足した時点で収益を認識している。

また、ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(2) エネルギーソリューション事業

空調機器の設計・施工・保守サービス及び一般ビルや学校向けの冷温熱供給・保守サービスにおいては、契約に基づくサービスの提供を履行義務としている。履行義務が一定期間にわたり充足される業務については、収益を一定の期間にわたり認識し、履行義務の充足に係る進捗率は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）としており、その他の業務については、サービスの提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識している。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,967,607 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	290,898 千円
短期金銭債務	441,008 千円
長期金銭債務	2,698,000 千円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	1,004,412 千円
仕入高	39,285 千円
販売費及び一般管理費	39,629 千円
営業取引以外の取引高	32,589 千円

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	69,542 千円
減価償却超過額	58,303 千円
その他の	42,855 千円
繰延税金資産合計	170,702 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 64,208 千円
繰延税金負債合計	△ 64,208 千円
繰延税金資産の純額	106,493 千円

2. グループ通算制度の適用

当社は、親会社である四国電力㈱を通算親会社としたグループ通算制度を適用している。

なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っている。

V. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 兼任など	事業上の関係				
親会社	四国電力㈱	被所有 直接100%	兼任1名	ビル電化・省エネ等のコンサル業務受託、熱供給事業の運転業務受託、レンタル温水器の設置・施工・メンテナンス、ヨンドンプラザ運営業務受託等	CMSの貸付 (注1)	-	預け金	144,410
					設備投資資金の借入 (注2)	1,600,000	1年以内返済予定の長期借入金	415,000
							長期借入金	2,698,000
					利息の受入 (注3)	1,715	-	-
利息の支払 (注3)	29,976	-	-					

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) CMS (キャッシュマネジメントサービス) の貸付については、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載している。

(注2) 設備投資資金の借入の取引金額については、当期の新規借入額を記載している。なお、担保は提供していない。

(注3) 受入・支払利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	68,171円36銭
2. 1株当たり当期純利益	6,620円38銭